

株式会社 ビデオ・テック

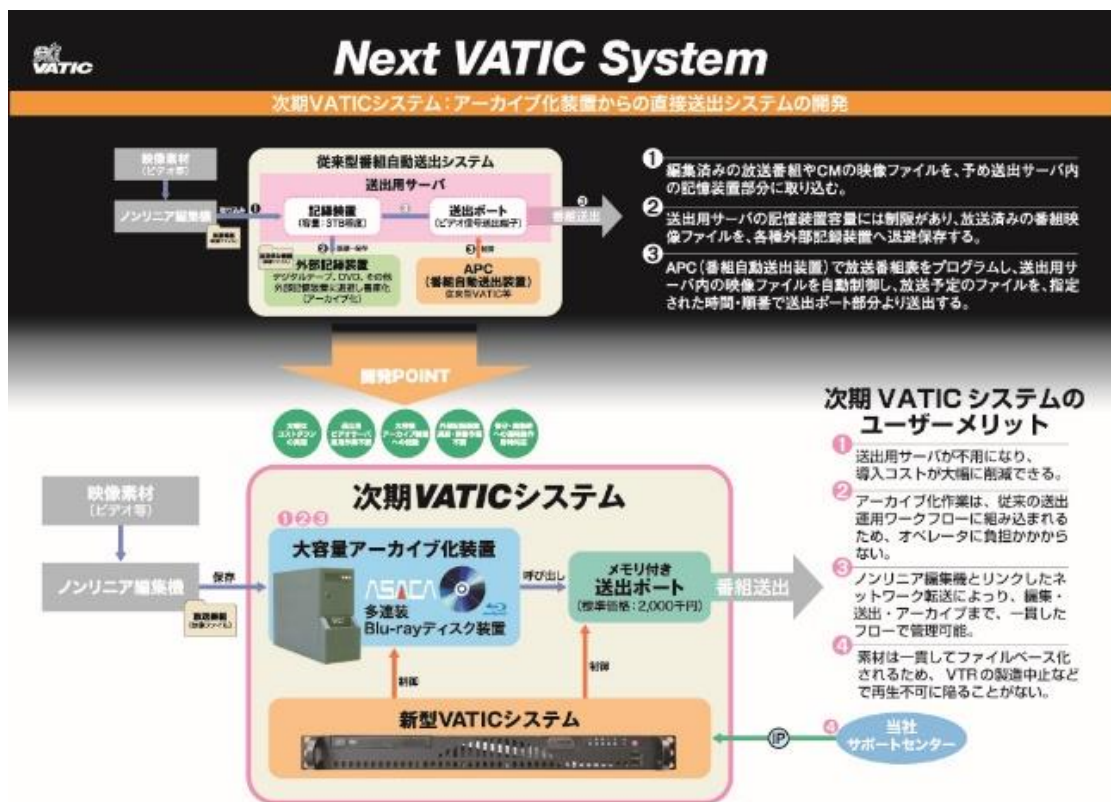
認定テーマ名：次期 VATIC システムの開発と事業化

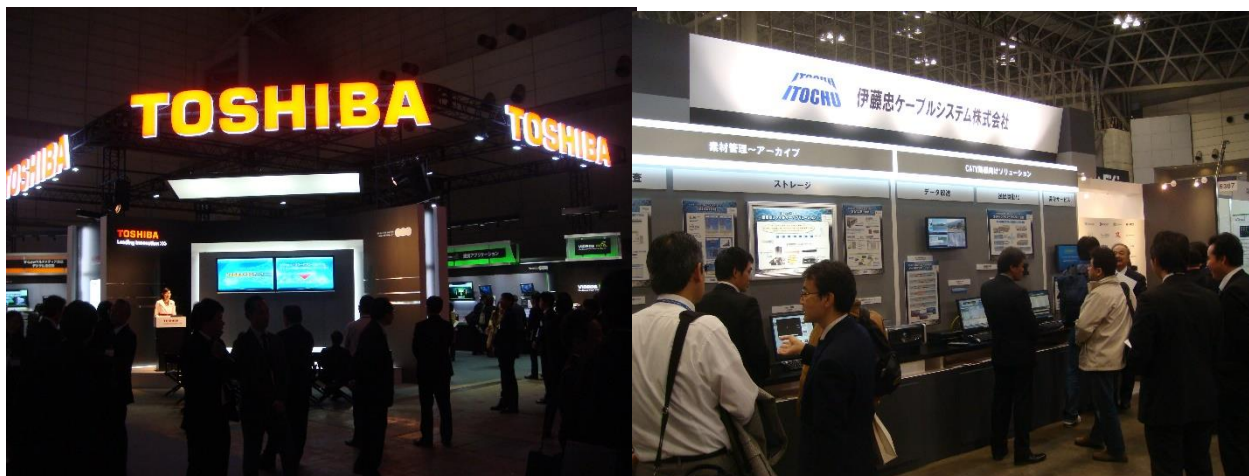
～アーカイブ化装置からの直接送出システム～

1. 認定事業の現況

CATV 局における番組を送出するための送出用サーバ内の記憶容量は、もともと保存用には作られていないため、3TB(テラバイト)程度と比較的小さい。そのため、放送番組などのファイルを取り込むとすぐに容量がいっぱいになってしまう。

2011年以降、番組のハイビジョン化により1番組当たりのファイル容量は拡大傾向にあり、しかも放送済み番組ファイルは速やかにビデオテープやBD(Blu-ray Disc)などの外部記憶装置に退避・保存する必要がある。更にこれらの外部記憶装置は、一定の保管スペースを取り、厳重に保管することが求められるため、CATV 局にとっては作業量の増加や保管費等のコストが大きな負担になっていたが、本事業により、CATV 局の設備投資費用及びランニングコストの低減が実現できるため、新たなアーカイブ化を含めた基幹システムと関連するファイル転送ツールの開発をおこない、遠隔地のリモートサポート体制の整備とサービス面の充実を目指し、インターネットを利用した独自のリモートサポートシステムの開発と同社専用のサポートステーションの設置により、北海道から沖縄石垣島まで全国一律に瞬時のトラブル対応が可能になり、日常的にEラーニング(トラブル対応トレーニング)に活用範囲を広げるためのノウハウを確立できたため顧客満足度が向上、提携先の商社、メーカーなどの強力な販売支援活動と相乗効果をもたらし、現時点(2015年12月)では、放送から配信に至るOTT(Over The Top)の分野まで、ファイルベースワークフローは業界標準として完全に定着出来た。





新連携認定と同時に放送用メモリサーバで地上局に数多くの実績を持つ株式会社東芝、国内最大のCATV SI'erである株式会社ブロードネットマックス（現：住友電気工業株式会社）より新たな連携の申し入れがあり、毎年幕張メッセで開催される国際放送機器展(InterBEE)では、株式会社東芝、株式会社ブロードネットマックス、伊藤忠ケーブルシステム株式会社、パナソニック株式会社、SCSK株式会社、harmonic社等のブースに同時に展示し大きな反響を得た。

2. 今後の展望（見通し）

極めてスムーズに地デジ化に移行した放送業界は、現在次の目標である2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、4K/8Kという超高精細映像による実用放送を目指している。

解像度だけ見ても、4Kでハイビジョンの4倍、8Kでは16倍の容量が必要になり、色域規格BT-2020、60P/120Pの高フレームレート、HDR(high dynamic range)の対応などを考えると、膨大なデータをいかに効率よく捌き、保存(アーカイブ)するかが大きな問題となってきた。

更には、新しい規格に準じた番組も短期間に制作しなくてはならず、製作システムから送出・配信・アーカイブまで一貫したワークフローが求められている。

これらの課題を一挙に解決するためのソリューションとして、クラウドを活用した送出・アーカイブシステムと、コンテンツ不足を補うため、これもクラウドにより定点カメラ映像を共有するCATV向け新サービス「クラウドを活用したCATV連携の地域コンテンツ配信・共有ネットワーク構築サービスの開発・事業化」として、昨年新たに、新連携事業として認定された。

クラウドと並行して、放送機器のIP(Internet Protocol)化も加速しているため積極的に海外のメーカー・ショー・イベントなどの視察を行い新しい技術動向を吸収。現在、富士通エフアイピー株式会社を始め国内外のメーカーとの連携した、

- (1) 4K対応のクラウド版番組自動送出装置の開発、
 - (2) オールIP化した送出アプリケーションの開発、
 - (3) 大容量に対応するため従来のBDドライブからLTO(Linear Tape-Open)ドライブへ移行
 - (4) BCP(Business Continuity Plan)を考慮したアーカイブ装置とアプリケーションの開発
- 等をテーマに、CATV・CS業界とサイネージ市場も視野にシステム構築と販売を展開していく。

3. 認定を目指した経緯

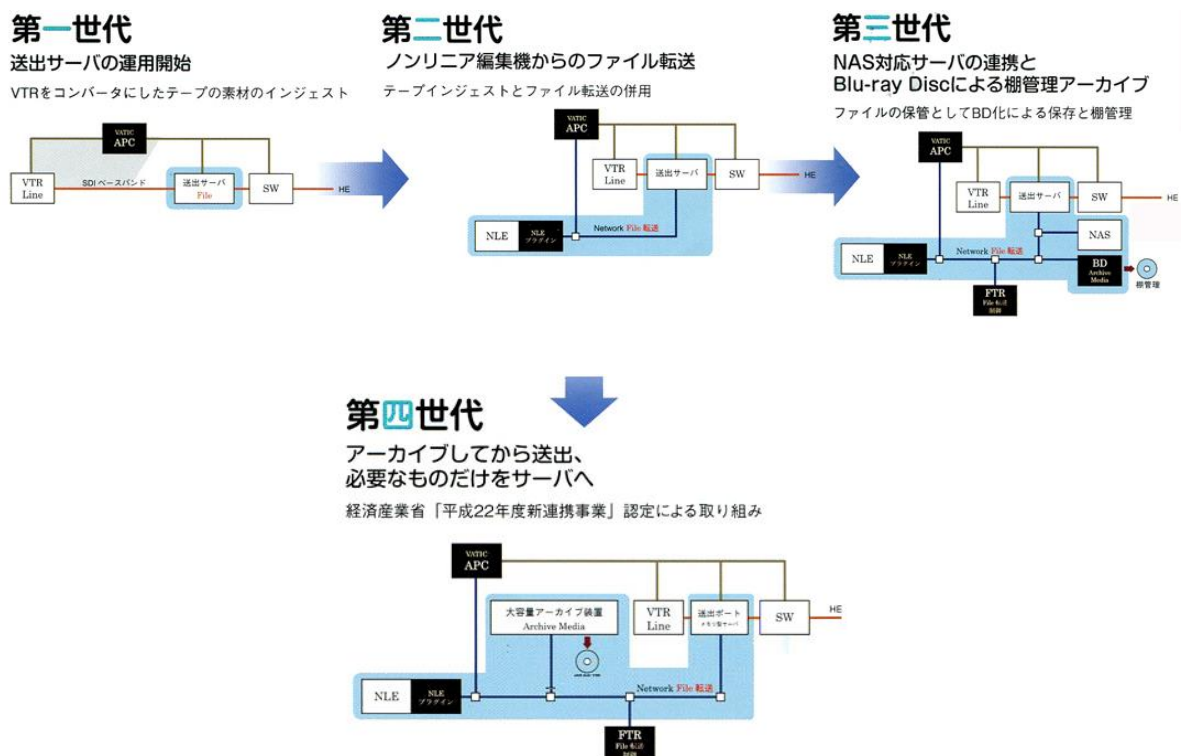
同社は設立以来、CATV局・CS局の放送用番組自動送出装置「VATIC」の開発・販売を開始し、そのシェアは40%を超え、J:COMをはじめ全国のCATV局で採用されてきた。

その中で、番組自動送出装置(Automatic Program Controller: APC)とは、放送局において、設定されたスケジュールに従ってサーバ等を制御し、定時に番組を送出する放送装置である。

当時は、番組を収録したビデオテープを数台～数十台のVTRにセットし放送していたが、ビデオサーバとノンリニア編集機の普及により、放送現場は新しいシステムに拒否反応を示しつつも、ビデオテープから映像ファイルへの移行が始まっていた。

また、放送業界を取り巻く環境は2011年の地上放送のデジタル化(HD(high definition video)化)に伴い、CATV業界もその対応が求められ、VTRからサーバ送出に向けた設備更新が進んできた。

同社では、下図に示すファイルベースの第一世代から第三世代を先読みし、CATV業界にいち早くワークフローを浸透させた実績をもとに、大型アーカイブ装置からの直接送出システムを次世代(第四世代)のフローとして完成させたいという構想を持っていた。



アーカイブ化装置からの番組ファイルを直接送出する番組自動送出装置の開発・事業化を目指し、新連携事業認定を受け具体的な取り組みを開始した。

4. 利用した中小機構の支援策

新連携事業のブラッシュアップからフォローアップまで、プロジェクトマネージャー(PM)とチーフアドバイザー(CAD)が主体となってハンズオン支援を重点的に実施。具体的には、新連携認定に向けたビジネスプランの新規性や事業性の明確化、開発商品のコンセプトの明確化などのブラッシュアップ支援や、認定後の連携体全体に対するフォローアップ支援を行って来た。

また、市場における優位性を保つための知的財産戦略において、どのような特許を出願すべきかなどの方向付けを行い、事業展開支援を図って来ている。

5. 企業概要

事業者名	株式会社 ビデオ・テック		
本社所在地	静岡県沼津市下香貫島郷2761番地の1		
ホームページアドレス	http://www.videotech.co.jp		
設立年月	昭和58年10月1日		
資本金	15,000千円	従業員数	9名
売上高	全体 290,000千円(平成27年9月期) 認定事業の売上高 371,000千円(平成27年9月までの累計)		

※平成27年9月30日現在

6. 認定事業の概要

テーマ名	次期 VATIC システムの開発と事業化 ～アーカイブ化装置からの直接送出システム～
テーマの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年の地デジ化に伴う番組ファイルのハイビジョン化、及びそれによる大容量化が進み、CATV局も効率的な番組送出とアーカイブ化(書庫化)が求められていた。 ・従来の番組送出システムは、送出用サーバから番組ファイル送出後、退避・保存のためアーカイブ化を行うが、これでは設備投資費用・管理コストが多くかかり、CATV局の大きな負担となっていた。 ・新システムでは、次期 VATIC による制御で送出用サーバを不要とし、直接アーカイブ化装置にファイルを保存、そこからメモリ付送出ポートにより直接番組送出を可能とすることで、初期設備投資の削減及び管理コストの低減を図り、全体の費用負担を大きく減少させられる。さらにリモートサポートを開始し、遠隔操作により全国のCATV局に対するサービスを充実することを目的として開発と販売展開を行ってきた。
認定期間	平成23年2月8日～平成28年2月7日